

【目 次】

第1章 事業の概要	2
1－1 事業名	2
1－2 事業の概要	2
1－3 事業の実施期間	2
1－4 今年度の主な取り組み概要	2
1－5 事業の実施体制	3
第2章 『学びのセーフティーネット』機能に関する実態調査	5
2－1 高等専修学校の社会的認知度及び支援体制向上のために	5
2－2 高等専修学校の実態に関するアンケート調査実施状況.....	8
2－3 高等専修学校の実態に関するアンケート調査集計結果.....	9
2－4 令和4年度「高等専修学校の実態に関するアンケート調査」分析と考察	40
高等専修学校と地元企業の連携について	40
高等専修学校の地域連携についての結果を受けて	42
2－5 高等専修学校設置都道府県対象 専修学校高等課程（高等専修学校）の認知度等に関するアンケート調査集計結果	43
第3章 地域振興分科会による地域連携委員会の実施	52
3－1 地域連携委員会のイメージ（東京都の取り組みを例に）	52
3－2 北海道（担当校：北見商科高等専修学校）	53
3－3 茨城県（担当校：細谷高等専修学校）	63
3－4 神奈川県（担当校：岩谷学園高等専修学校）	76
3－5 愛知県（担当校：安城生活福祉高等専修学校）	99
3－6 岡山県（担当校：中国デザイン専門学校）	118
3－7 徳島県（担当校：龍昇経理情報専門学校）	121
3－8 山口県（担当校：立修館高等専修学校）	139
3－9 佐賀県（担当校：佐賀星生学園）	149
第4章 まとめ～事業最終年度へ向けて～.....	166

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、学校法人大岡学園 大岡学園高等専修学校が実施した令和4年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の成果をとりまとめたものです。

第1章 事業の概要

1－1 事業名

令和4年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

学びのセーフティーネット機能の充実強化 高等専修学校の機能高度化に関する調査研究

『高等専修学校の機能高度化に関する調査研究』

1－2 事業の概要

全国の高等専修学校では、多様な個性を発揮する生徒を積極的に受け入れ、職業教育をベースにその個性に合わせた多様な教育活動を展開しています。すべては生徒の将来的な経済的自立を支援するためであり、各学校では献身的な生徒指導、人間教育を通して、多くの生徒に目標を獲得させ、実社会、高等教育機関へと送り出しています。

しかし、その教育環境には様々な問題点が存在し、決して十分な環境下で教育が展開されている訳ではありません。また、社会的認知の欠如から、大学入試における格差や私立高校との格差の広がりもあり、現状把握と課題の明確化が重要となっています。さらに、地方と都市部では、その問題点には違いがあり、全国すべての高等専修学校がそれぞれ何らかの問題点を抱えながら、教育を継続させているのが実態であります。以上の実態を改善へと進めるためには、今まで以上に高等専修学校の教育の現状と教育成果を社会にアピールし、学校情報や自己評価の公開による教育の質保証に努めていかなければなりません。そして、これから時代に必要な学校種になるために、実態調査を進め、その結果の数字を全国の高等専修学校の声として、社会に投げかけ、更なる高等専修学校の振興の推進を図る必要があります。

本事業では、これまでの取り組みで明らかになってきた、不登校改善の実態や職業教育を軸とした各校でのインクルーシブ教育の実践、卒業後のアフターフォローの充実などの高等専修学校特色を踏まえ、これから社会で必要となってくるダイバーシティ＆インクルージョンという新たな視点から多様性を育てる教育機関としての実践事例を収集しまとめるとともに、課題として浮かび上がった様々な格差問題の実態と、是正に向けた各地の取り組みについて、全国的な実態の把握を進めることで、地域差、更には全国共通の課題を明確にし、公表することで、高等専修学校の社会的認知の向上と真の高等専修学校の学びのセーフティーネットの確立を目指したいと考えます。

1－3 事業の実施期間

令和4年6月7日～令和5年3月1日

1－4 今年度の主な取り組み概要

①令和4年度「高等専修学校の実態に関するアンケート調査」の実施

- ・全国高等専修学校協会会員校（182校）へアンケート用紙配布及びオンラインでの回答を実施。
- ・調査結果に関する分析と考察をまとめ、報告書を作成。

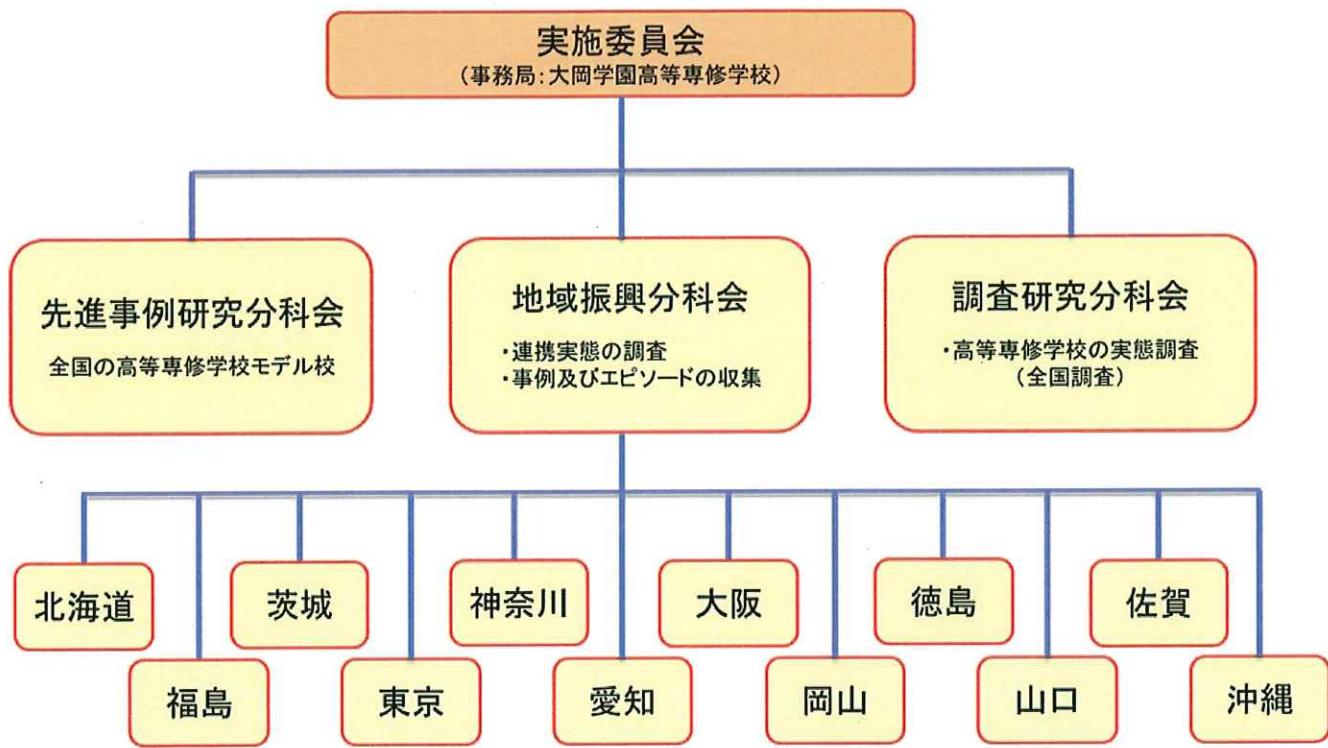
②高等専修学校設置都道府県（47都道府県）対象「専修学校高等課程（高等専修学校）の認知度等に関するアンケート調査」の実施

- ・今年度が初実施となる調査。都道府県が認知している『高等専修学校』の実態が明らかに。

③地域振興分科会による地域連携委員会の実施

- ・各地域（全国 12 力所対象）における地域連携の現状を調査。今年度は 8 地域で実施。
- ・各地域の連携の状況をまとめ、報告書を作成。

1－5 事業の実施体制



実施委員会

	氏名	所属	職名	都道府県名
1	清水 信一	全国高等専修学校協会 会長	総括	東京都
2	大岡 豊	大岡学園高等専修学校 学園長	委員長	兵庫県
3	澤村 博行	大岡学園高等専修学校 理事長	副委員長	兵庫県
4	岡部 隆男	郡山学院高等専修学校 理事長	委員	福島県
5	谷 誠	東放学園高等専修学校 顧問	委員	東京都
6	閑谷 豊	立修館高等専修学校 理事長	委員	山口県
7	柏尾 典秀	北見商科高等専修学校 理事長	委員	北海道
8	細谷 祥之	細谷高等専修学校 事務長	委員	茨城県
9	長森 修三	野田鎌田学園高等専修学校 理事長	委員	千葉県
10	福田 潤	日本芸術高等学園 校長代理	委員	東京都
11	岩谷 大介	岩谷学園高等専修学校 理事長	委員	神奈川県
12	山岸 建文	豊野高等専修学校 理事長	委員	長野県
13	笹田 栄一	デザインテクノロジー専門学校 校長	委員	静岡県
14	久次米 健義	龍昇経理情報専門学校 副校長	委員	徳島県
15	大竹 嘉明	大竹高等専修学校 校長	委員	東京都
16	加藤 雅世子	佐賀星生学園 理事長	委員	佐賀県
17	岡崎 泰道	東朋高等専修学校 事務長	委員	大阪府

地域振興分科会

	氏名	所属	職名	都道府県名
1	関谷 豊	立修館高等専修学校 理事長	委員長	山口県
2	谷 誠	東放学園高等専修学校 顧問	委員	東京都
3	柏尾 典秀	北見商科高等専修学校 理事長	委員	北海道
4	細谷 祥之	細谷高等専修学校 事務長	委員	茨城県
5	岩谷 大介	岩谷学園高等専修学校 理事長	委員	神奈川県
6	加藤 雅世子	佐賀星生学園 理事長	委員	佐賀県
7	久次米 健義	龍昇経理情報専門学校 副校長	委員	徳島県
8	畠 修	磐城学芸専門学校 理事長	委員	福島県
9	石川 正剛	大育高等専修学校 学園本部長	委員	沖縄県
10	宮治 友也	安城生活福祉高等専修学校 企画部長	委員	愛知県
11	小寺 秀治	東洋学園高等専修学校 副理事長	委員	大阪府
12	大前 繁明	猪名川甲英高等学院 理事長	委員	兵庫県
13	花田 洋通	中国デザイン専門学校 教務課長	委員	岡山県

調査研究分科会

	氏名	所属	職名	都道府県名
1	清水 信一	全国高等専修学校協会 会長	委員長	東京都
2	岡部 隆男	郡山学院高等専修学校 理事長	副委員長	福島県
3	細谷 祥之	細谷高等専修学校 事務局長	委員	茨城県
4	大竹 嘉明	大竹高等専修学校 校長	委員	東京都
5	岩谷 大介	岩谷学園高等専修学校 理事長	委員	神奈川県
6	福田 潤	日本芸術高等学園 校長代理	委員	東京都
7	宮治 友也	安城生活福祉高等専修学校 企画部長	委員	愛知県
8	加藤 雅世子	佐賀星生学園 理事長	委員	佐賀県
9	小寺 秀治	東洋学園高等専修学校 副理事長	委員	大阪府
10	堀居 英治	NPO 法人高等専修教育支援協会 理事長	委員	東京都
11	計野 浩一郎	武蔵野東教育センター 所長	委員	東京都
12	吉本 圭一	滋慶医療科学大学大学院 教授	委員	大阪府
13	古田 克利	立命館大学大学院アソシエイト研究科 准教授	委員	大阪府
14	稻永 由紀	筑波大学 大学研究センター 講師	委員	東京都

先進事例研究分科会

	氏名	所属	職名	都道府県名
1	澤村 博行	大岡学園高等専修学校 理事長	委員	兵庫県
2	渡辺 正司	武蔵野東高等専修学校 校長	委員	東京都
3	堀 粧成	野田鎌田学園高等専修学校 校長	委員	千葉県
4	山岸 建文	豊野高等専修学校 理事長	委員	長野県
5	大前 繁明	猪名川甲英高等学院 理事長	委員	兵庫県